JEAS「防犯民主主義実現の旗の下 協働防犯への研鑽」

【令和8年度通常総会】【第2回大プレゼン大会 JEAS AWARD 2026】

工業会 日本万引防止システム協会（JEAS）は、6月5日に主婦会館プラザエフ（東京都新宿区）で、「防犯民主主義実現の旗の下 協働防犯への研鑽」をテーマに「令和8年度通常総会」を開催した。第2部として記念行事「第2回大プレゼン大会 JEAS AWARD 2026 ～職業専門家たちの新たな挑戦 汝、強みを知れ！～」が開かれた。

工業会 日本万引防止システム協会（JEAS）は、6月5日に主婦会館プラザエフ（東京都新宿区）で、「防犯民主主義実現の旗の下 協働防犯への研鑽」をテーマに「令和8年度通常総会」を開催した。

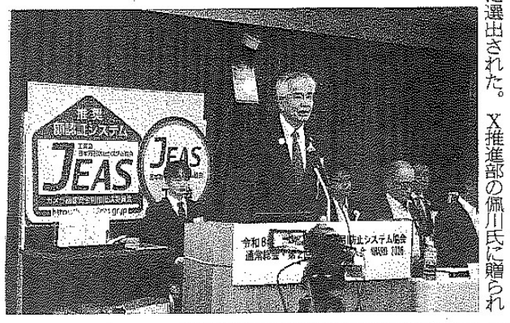
冒頭で、稲本義範会長が次のように挨拶した。

「皆さんのおかげで、工業会 日本万引き防止システム協会は25周年を迎えている。さて、犯罪情勢であるが、令和4年と令和7年の検挙数を比較すれば、高齢者は1・1倍。高齢者を含む成人が1・2倍、19歳以下の青少年は1・6倍の検挙数の増加となっている。内部不正やセルフレジ不正、カスハラを含む店舗などの犯罪行為や迷惑行為に対して危機感を持ち、私どもは更なる効果的な対策をもって現場と本部、さらには地域をサポートする所存である。この総会にあたって、設立25年目の感謝を込めて、ザ・ネクストレベル、未来を学ぶためにいろいろ用意した。1点目、防犯意識で市民の方々と共同防犯をテーマに行っている4つの検定制度を軸にサイバー対策、データガバナンスなどの新たな試みを展開しているところだ。なお、顔認証システム、顔識別機能付きカメラの導入店舗数が5年前は597店舗から昨年は9960店へと飛躍的に普及している。そして、JEASは、10月に開催される第22回アジア太平洋小売業者大会in東京（10月7日に東京国際フォーラムで開催）の参加する。振り返ると、2015年と2017年に米国企業とのロス対策会議、2019年には中国に行って中国企業との会議、2021年は国連犯罪防止刑事司法会議（京都コングレス）に参加した。今年10月のアジア太平洋小売業者大会には18ヵ国のアジア太平洋地域の小売企業が東京に集まる。JEASはブース出展とアジアで初となるロスプリベンションの国際会議を主催する。JEAS会員企業はアジア各地に拠点や販売網を持っており、それを支援し、結果的にロスプリベンションの輪を地域を超えて、次の世代へつないでいく活動だ」と述べた。

◇

続いて、議長選出で稲本会長が議長に選出された。

「令和8年度通常総会」の様子



稲本義範会長が会長挨拶

議事では▽第1号議案：令和7年度事業報告、収支決算の件▽第2号議案：令和8年度職業専門委員の選出▽第3号議案：令和8年度組織・人事の件▽第4号議案：令和8年度事業計画、収支予算の件―全て満場一致で承認された。

次に、新役員挨拶で理事、顧問、新会員紹介が行われた。

グローリー 国内カンパニー営業本部リテール営業統括部の山本健二氏が新しく副会長に就任した。AWL上席執行役員兼CHROの土田美那氏、三宅取締役社長の三宅賢二郎氏が新しく理事に就任した。丸の内総合法律事務所弁護士の木村一輝氏が最高顧問に就任した。なお、三宅正光副会長（三宅代表取締役会長）は退任した。

昨年の総会以降に入会した新規会員は次の通り。

◇正会員▽マクニカ▽i―PRO▽キヤノンマーケティングジャパン◇賛助会員▽オーム電気。

続いて、感謝状贈呈が行われた。

技術委員会からトライアルホールディングス防犯DX推進部の佩川氏に贈られた。政策委員会からベイシア総務部の塚越氏に贈られた。総務委員会からLINEヤフーの畠山氏に贈られた。運営委員会からメルカリの田中氏に贈られた。

次に、本年度職業専門委員11名の発表が行われた。

続いて2025年万引防止システム市場規模調査報告書の発表があった。

◇

次に、来賓挨拶で総務省総合通信基盤局電波部電波環境課課長補佐の川上慎史氏が次のように述べた。

「私ども総務省では電波を所管しており、また電波環境課は何を行っているかは分かりづらいと思うが、簡単にいうと、電波を国民の皆様に安心して使っていただける環境を整備するというものである。具体的な取り組みとしては、電波を利用するシステムが人体に影響を与えることがないように、国際的なガイドラインを参照しながら電波防護指針を策定している。このような取り組みにより、より安全に安心して電波を利用できるような環境作りに努めている。また、携帯電話などの電波利用システムが心臓ペースメーカーなどの医療機器に影響を与えることがないよう、どれくらいの距離を離せば影響が出るのか、出ないのかといった観点からも調査を行っている。その成果をホームページや講演会などで紹介している。工業会 日本万引防止システム協会では、万引き防止システムとして利用されているJEAS機器の適切な利用を推進するべく、JEASステッカーなどの取り組みをされており、その際にもペースメーカーなどの医療機器に影響を及ぼさないようご配慮をいただいていること、また、ペースメーカーへの影響についての試験も進められており、人体への安全性をしっかり確保していただきながら、万引き防止の取り組みを推進していることに敬意を表する。今後も協会と連携させていただき、国民がより安全に安心して暮らせる社会づくりに貢献していければと思う」と述べた。

◇

第1部の総会に続いて、第2部として記念行事「第2回大プレゼン大会 JEAS AWARD 2026 ～職業専門家たちの新たな挑戦 汝、強みを知れ！～」が開かれた。

次の6社がプレゼン提案の発表を行った（発表順。企業名、発表者、タイトルの順に記載）。

▽杏林社、八木雅弘氏、犯行は、成立させない。エリア検知システムS―Guard▽Loss―Control、海老沢隆之氏、現場を守れ！万引き・カスハラ・不正を防ぐ〝米然防止〟という選択▽高千穂交易、日向紗代子氏、T加から内容面で良かったと思う企業に拍手をした。同じく会場参加者からユーモアがあった思う企業に拍手をした。その拍手を参考に、各審査員が採点した。合計得点が多い順に金賞、銀賞が決まった。同じくユーモア賞も投票が多かった企業が選ばれた。

金賞は高千穂交易の日向紗代子氏が受賞した。ユーモア賞は杏林社の八木雅弘氏が受賞した。

続いて大プレゼン大会後の来賓挨拶で、IPAセキュリティセンターフェローの神田雅透氏が「JC―STAR制度の説明」を行った。

「JEASは、『JC―STAR』の賛同団体に参画していただいた。そこでこの場を借りてJC―STAR制度についてお話しする。JC―STARは、昨年の3月にIoT製品のセキュリティを〝見える化〟するラベリング制度の運用で開始した。セキュリティ対策されたIoT製品を選びやすくするものだ。IoT製品は、セキュリティ対策をしているかどうか外形ではわからない。ベンダーとしてもセキュリティ対策をしていてもアピールする手段がないというところで、このラベリング制度を発足させた。IoTになって便利になったけれどもリスクが放置された（気付かない）状態で利用している危険性がある。いくつか例を話すと、IoT機器はどうしても安くつくることもあって、他社製品のライブラリーやOSSを組み込んだりする。このときに予期しない機能がデフォルトでオンになったまま出荷をしてしまう。機能としていらないのに入っているものがオンなのに出てしまってそこを狙われる。また、ディスプレイがないケースが多いので、何か異常があっても通知する手段がない。多くの場合、IoT機器は正常系は正しく動いている。なので裏で勝手に悪さをしている状態なのでそれを通知しにくいというのがある。こういうことがないようにベンダーはがんばってほしいとラベリング制度が始まった。そして2025年5月21日に『☆1適合ラベル』第1陣が発行された（11社26申請）。QRコードがあるのでこれを読むとどういう製品かどういうセキュリティ対策をしているかなどがホームページでわかる。2026年3月31日で適合ラベル発行数は88社199申請（製品型番数1500超）となった。今は☆1といういちばん下のレベルが始まっており、通信機器とネットワーク機器で、この6月に☆3という少し高いレベルのものが出てくる。その要件が出てこれから受付が始まる。ただ、☆1でも最低限の脅威には対抗できる。このラベルが分かりづらいということもあって、JEITAや家電流通団体と一緒に注意喚起のプロモーションを進めている。消費者に必要性・有用性を伝えるためのプロモーションを行って周知・啓発活動を今後も行っていく」と述べた。

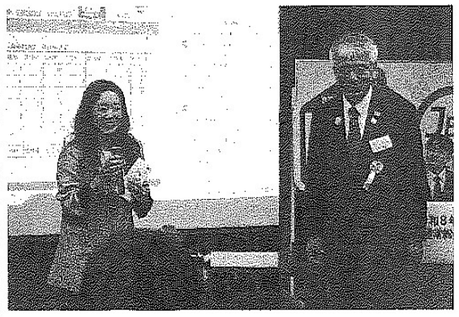
次に国土交通省鉄道局総務課危機管理室室長の橋本真氏がオンラインで来賓挨拶を行った。

◇

第3部は意見交換会（懇親）を行った。

感謝状が贈呈された（右から）4社の代表

来賓挨拶する総務省総合通信基盤局電波部電波環境課課長補佐の川上慎史氏



「第2回大プレゼン大会」で金賞を受賞した高千穂交易、日向紗代子氏㊨

神田雅透氏がJC―STAR制度を説明

推奨
顔認証システム
工業会
日本万引防止システム協会
JEAS
カメラ画像安全利用推進委員会
https://www.jeas.gr.jp